

平成27年第2回定例会 予算決算常任委員会

平成26年度 決算関係提出資料

目 次

1	水道事業の概況	1
2	工業用水道事業の概況	5
3	電気事業の概況	9
4	公営企業会計決算審査意見書に対する 企業庁の考え方	14
5	債権処理計画（企業庁関係分）について	17
(参 考)		
1	比較貸借対照表	23
2	長期債務の状況	26
3	建設改良費の状況	27
4	資金不足比率の状況	28
5	地方公営企業会計基準の見直しの 主要内容と財務諸表への影響	29

平成27年10月1日

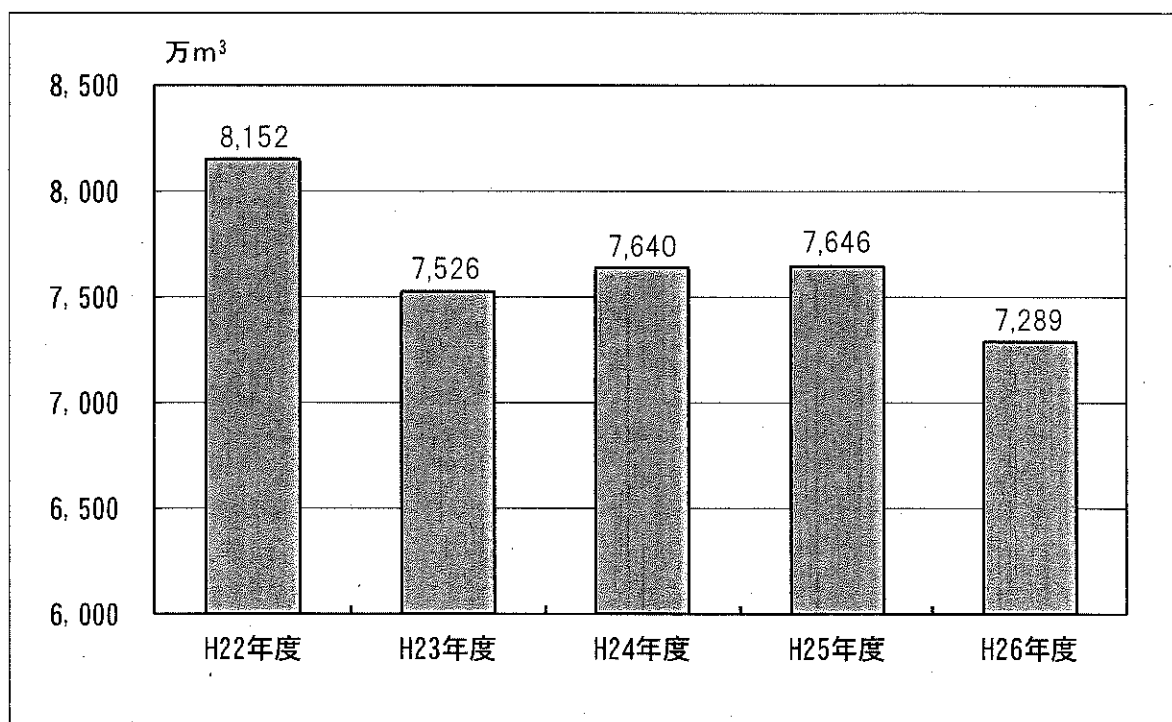
三重県企業庁

1 水道事業の概況

(1) 給水実績

平成26年度における、営業中の水道用水供給事業は、北中勢及び南勢志摩の2事業で、給水実績は7,288万9,554m³となりました。

給水実績の推移



(2) 損益収支

平成26年度の損益は、比較損益計算書のとおり、営業収益93億1,139万260円から営業費用77億1,050万2,161円を差し引いた営業利益は、16億88万8,099円（対前年度比73.8%）となりました。この営業利益に営業外収益10億2,592万1,025円を加え、営業外費用8億9,183万9,615円を差し引いた経常利益は、17億3,496万9,509円（対前年度比121.4%）となり、この経常利益に特別利益5億6,765万9,000円を加え、特別損失5,804万6,000円を差し引いた当年度純利益は、22億4,458万2,509円（対前年度比157.1%）となります。

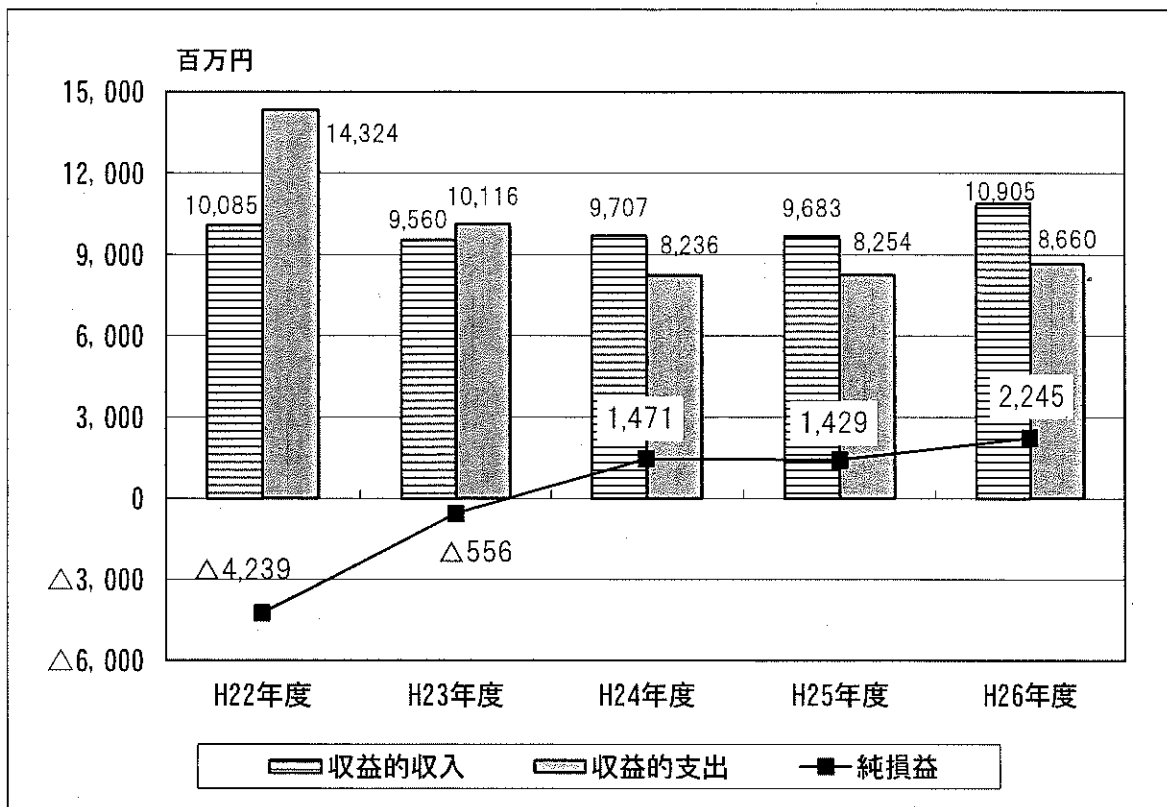
なお、当年度未処分利益剰余金については、当年度純利益とその他未処分利益剰余金変動額14億157万6,433円を合わせました36億4,615万8,942円となり、その全額について、減債積立金への積み立て及び資本金へ組み入れる利益処分を行うこととしております。

比較損益計算書（水道事業会計）

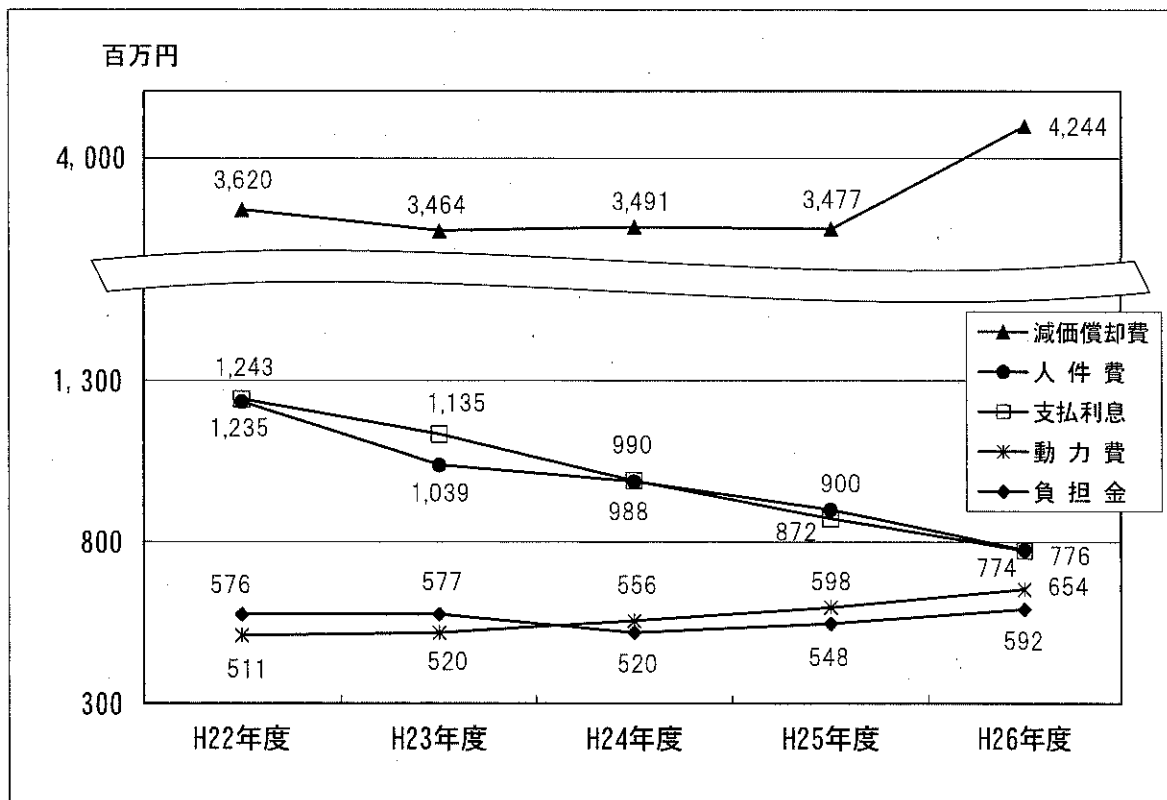
科 目	平成25年度	平成26年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	9,450,282,834	9,311,390,260	△138,892,574	98.5
(1) 給水収益	9,446,800,299	9,307,734,606	△139,065,693	98.5
(2) その他営業収益	3,482,535	3,655,654	173,119	105.0
2 営業費用	7,282,463,801	7,710,502,161	428,038,360	105.9
(1) 原水及び浄水費	2,453,404,713	2,185,667,185	△267,737,528	89.1
(2) 配水費	490,874,304	531,500,806	40,626,502	108.3
(3) 業務費	353,309,755	359,291,337	5,981,582	101.7
(4) 総係費	427,226,225	281,211,076	△146,015,149	65.8
(5) 減価償却費	3,477,165,915	4,243,623,798	766,457,883	122.0
(6) 資産減耗費	80,482,889	109,207,959	28,725,070	135.7
営業利益	2,167,819,033	1,600,888,099	△566,930,934	73.8
3 営業外収益	232,617,882	1,025,921,025	793,303,143	441.0
(1) 受取利息	18,254,791	18,449,315	194,524	101.1
(2) 他会計補助金	93,033,000	82,255,000	△10,778,000	88.4
(3) 補助金	18,489,000	-	△18,489,000	皆減
(4) 受託工事収益	98,996,191	114,690,511	15,694,320	115.9
(5) 長期前受金戻入	-	807,546,291	807,546,291	皆増
(6) 雑収益	3,844,900	2,979,908	△864,992	77.5
4 営業外費用	971,728,568	891,839,615	△79,888,953	91.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	872,179,122	774,142,405	△98,036,717	88.8
(2) 受託工事費	98,996,191	114,690,511	15,694,320	115.9
(3) 雑支出	553,255	3,006,699	2,453,444	543.5
経常利益	1,428,708,347	1,734,969,509	306,261,162	121.4
5 特別利益	-	567,659,000	567,659,000	皆増
(1) 過年度損益修正益	-	567,659,000	567,659,000	皆増
6 特別損失	-	58,046,000	58,046,000	皆増
(1) 過年度損益修正損	-	58,046,000	58,046,000	皆増
当年度純利益	1,428,708,347	2,244,582,509	815,874,162	157.1
前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)	△27,131,914	-	27,131,914	-
その他未処分利益剰余金 変動額	-	1,401,576,433	1,401,576,433	皆増
当年度未処分利益剰余金	1,401,576,433	3,646,158,942	2,244,582,509	260.1

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

決算額の推移



主な費用の推移



(3) 資本的収支

資本的収入は、企業債、出資金及び負担金等で収入合計は、18億4,275万5,400円(対前年度比93.6%)であります。

資本的支出の建設改良費は19億1,197万7,950円(対前年度比100.5%)で、主な事業は、北勢水道改良事業7億6,972万8,555円や、南勢水道拡張事業4億4,125万7,408円で、老朽劣化対策や拡張事業を行いました。

償還金は39億6,154万3,928円(対前年度比87.8%)で、主なものは、企業債償還金37億1,334万5,929円や、水資源機構立替金返還金2億4,461万2,999円であり、建設改良費と償還金を合わせた支出合計は、58億7,352万1,878円(対前年度比91.6%)であります。

なお、資本的収支不足額40億3,076万6,478円は、損益勘定留保資金などで補てんしました。

(資本的収入)

(単位：円 税込み)

区 分	平成25年度(A)	平成26年度(B)	(B)/(A)
企 業 債	643,000,000	210,400,000	32.7%
出 資 金	1,250,599,000	1,177,746,000	94.2%
負 担 金	68,852,000	445,811,000	647.5%
固 定 資 産 売 却 代 金	1,348,031	-	皆減
雑 収 入	5,294,640	8,798,400	166.2%
合 計 ①	1,969,093,671	1,842,755,400	93.6%

(資本的支出)

(単位：円 税込み)

区 分	平成25年度(A)	平成26年度(B)	(B)/(A)
建 設 改 良 費	1,903,254,012	1,911,977,950	100.5%
うち北勢水道改良費	149,614,950	769,728,555	514.5%
うち南勢水道拡張費	68,751,143	441,257,408	641.8%
償 還 金	4,511,713,278	3,961,543,928	87.8%
うち企業債償還金	3,731,539,314	3,713,345,929	99.5%
うち水資源機構立替金返還金	780,173,964	244,612,999	31.4%
合 計 ②	6,414,967,290	5,873,521,878	91.6%

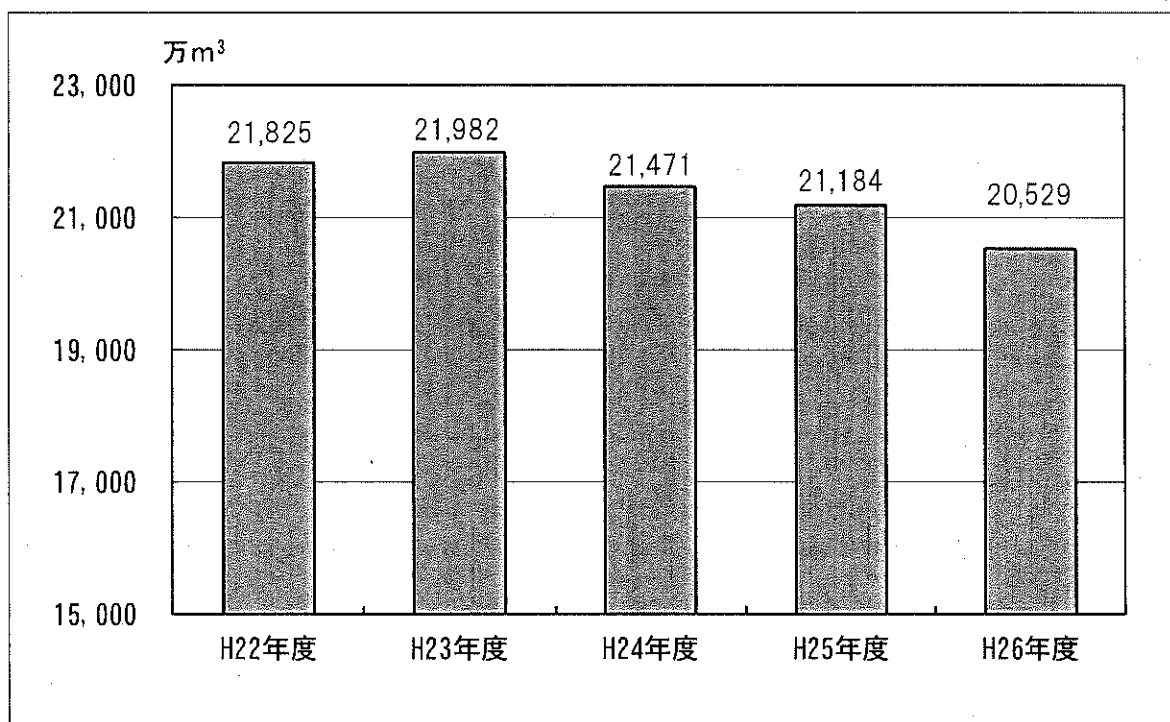
資本的収支不足額(②-①)	4,445,873,619	4,030,766,478	90.7%
補てん財源			
消費税資本的収支調整額	107,641,629	107,306,356	99.7%
減債積立金	-	1,401,576,433	皆増
繰越工事資金	27,050,310	-	皆減
損益勘定留保資金	4,311,181,680	2,521,883,689	58.5%

2 工業用水道事業の概況

(1) 給水実績

平成26年度における、営業中の工業用水道事業は、北伊勢、中伊勢、松阪及び多度の4事業で、給水実績は2億528万8,752m³となりました。

給水実績の推移



(2) 損益収支

平成26年度の損益は、比較損益計算書のとおり、営業収益53億7,258万4,051円から営業費用48億9,039万5,749円を差し引いた営業利益は、4億8,218万8,302円（対前年度比45.0%）となりました。この営業利益に営業外収益66億9,033万7,456円を加え、営業外費用3億5,594万5,869円を差し引いた経常利益は、68億1,657万9,889円（対前年度比969.3%）となり、この経常利益に特別利益13億4,980万1,983円を加え、特別損失76億3,702万3,163円を差し引いた当年度純利益は、5億2,935万8,709円（対前年度比75.3%）となります。

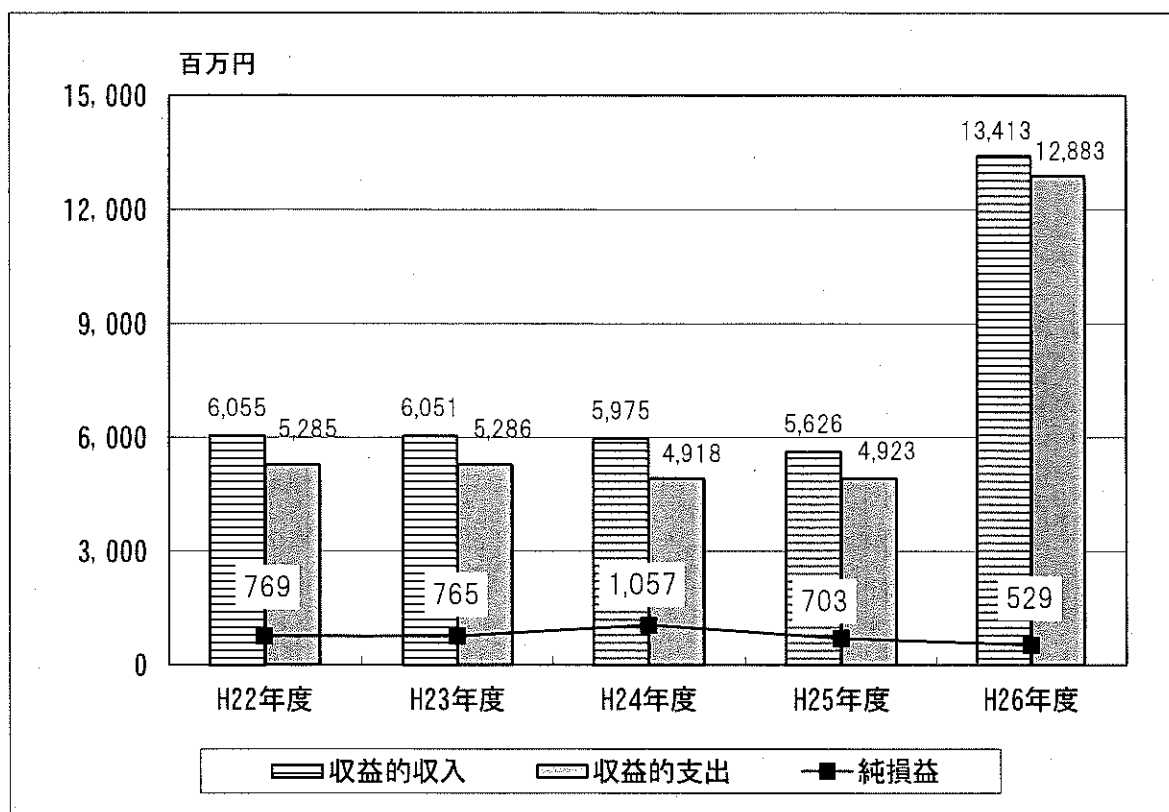
なお、当年度未処分利益剰余金については、当年度純利益とその他未処分利益剰余金変動額7億323万7,452円を合わせました12億3,259万6,161円となり、その全額について、減債積立金への積み立て及び資本金へ組み入れる利益処分を行うこととしております。

比較損益計算書（工業用水道事業会計）

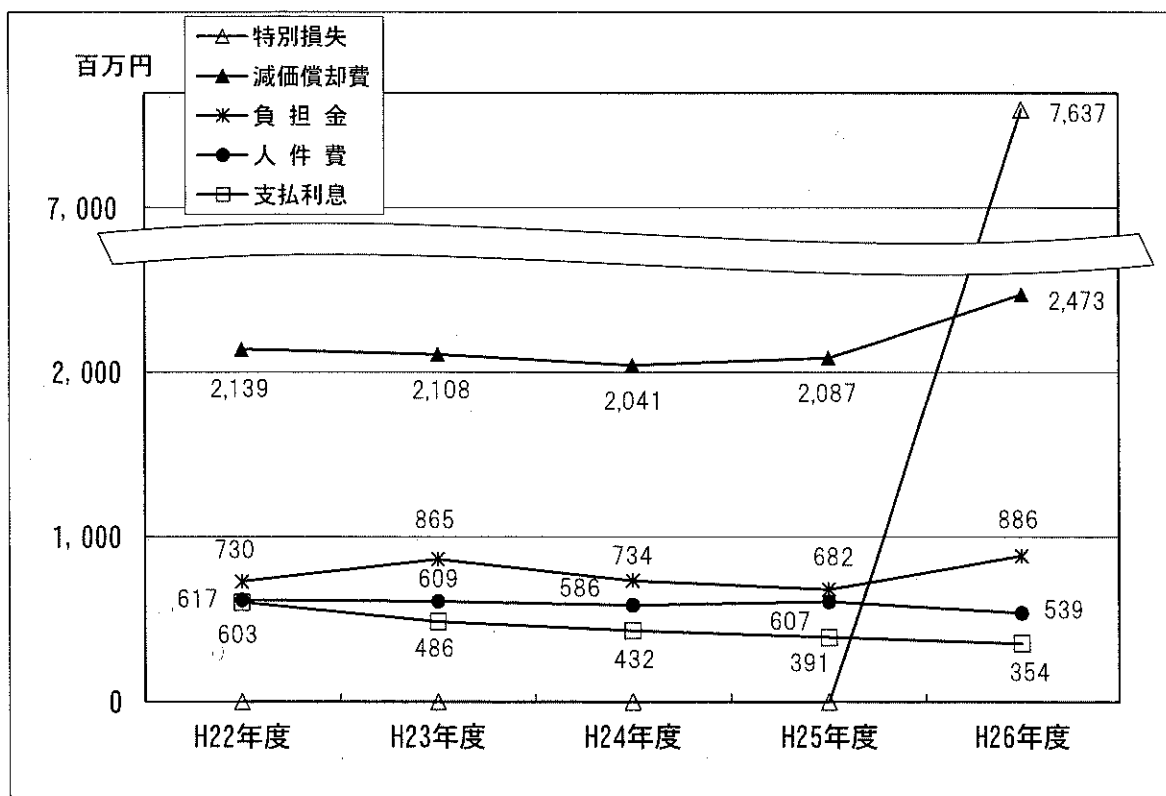
科 目	平成25年度	平成26年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	5,601,620,492	5,372,584,051	△229,036,441	95.9
(1) 給水収益	5,154,758,421	5,050,123,485	△104,634,936	98.0
(2) その他営業収益	446,862,071	322,460,566	△124,401,505	72.2
2 営業費用	4,530,244,807	4,890,395,749	360,150,942	107.9
(1) 原水及び浄水費	1,489,032,370	1,577,839,730	88,807,360	106.0
(2) 配水費	196,052,148	164,694,635	△31,357,513	84.0
(3) 業務費	311,621,600	322,608,689	10,987,089	103.5
(4) 総係費	352,789,225	273,473,612	△79,315,613	77.5
(5) 減価償却費	2,087,120,717	2,473,071,937	385,951,220	118.5
(6) 資産減耗費	93,628,747	78,707,146	△14,921,601	84.1
営業利益	1,071,375,685	482,188,302	△589,187,383	45.0
3 営業外収益	24,642,023	6,690,337,456	6,665,695,433	27,150.1
(1) 受取利息	15,281,369	13,836,982	△1,444,387	90.5
(2) 他会計補助金	3,810,000	3,425,000	△385,000	89.9
(3) 受託工事収益	933,920	-	△933,920	皆減
(4) 長期前受金戻入	-	6,668,975,939	6,668,975,939	皆増
(5) 雑収益	4,616,734	4,099,535	△517,199	88.8
4 営業外費用	392,780,256	355,945,869	△36,834,387	90.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	391,239,687	353,946,180	△37,293,507	90.5
(2) 受託工事費	933,920	-	△933,920	皆減
(3) 雑支出	606,649	1,999,689	1,393,040	329.6
経常利益	703,237,452	6,816,579,889	6,113,342,437	969.3
5 特別利益	-	1,349,801,983	1,349,801,983	皆増
(1) その他特別利益	-	1,349,801,983	1,349,801,983	皆増
6 特別損失	-	7,637,023,163	7,637,023,163	皆増
(1) 減損損失	-	7,559,855,163	7,559,855,163	皆増
(2) 過年度損益修正損	-	77,168,000	77,168,000	皆増
当年度純利益	703,237,452	529,358,709	△173,878,743	75.3
前年度繰越利益剰余金	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金 変動額	-	703,237,452	703,237,452	皆増
当年度未処分利益剰余金	703,237,452	1,232,596,161	529,358,709	175.3

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

決算額の推移



主な費用の推移



(3) 資本的収支

資本的収入は、企業債、補助金及び出資金等で収入合計は、19億4,119万7,674円（対前年度比121.2%）であります。

資本的支出の建設改良費は31億3,825万6,656円（対前年度比116.6%）で、主な事業は、北伊勢工業用水道改良事業27億4,270万4,661円で、老朽劣化対策や耐震化工事を行いました。

償還金は26億9,465万2,465円（対前年度比117.5%）で、その内訳は、企業債償還金19億403万1,714円と、水資源機構立替金返還金7億9,062万751円であり、建設改良費と償還金を合わせた支出合計は、58億3,290万9,121円（対前年度比117.0%）であります。

なお、資本的収支不足額38億9,171万1,447円は、損益勘定留保資金などで補てんしました。

(資本的収入)

(単位：円 税込み)

区 分	平成25年度(A)	平成26年度(B)	(B)/(A)
企 業 債	—	680,200,000	皆増
補 助 金	426,866,000	104,700,000	24.5%
出 資 金	1,146,808,415	1,152,960,314	100.5%
雑 収 入	28,223,580	3,337,360	11.8%
合 計 ①	1,601,897,995	1,941,197,674	121.2%

(資本的支出)

(単位：円 税込み)

区 分	平成25年度(A)	平成26年度(B)	(B)/(A)
建 設 改 良 費	2,690,399,773	3,138,256,656	116.6%
うち業務設備及び改良費	160,607,845	131,304,992	81.8%
うち北伊勢工水改良費	2,249,757,950	2,742,704,661	121.9%
償 還 金	2,292,986,152	2,694,652,465	117.5%
うち企業債償還金	1,896,256,654	1,904,031,714	100.4%
うち水資源機構立替金返還金	172,981,605	790,620,751	457.1%
合 計 ②	4,983,385,925	5,832,909,121	117.0%

資本的収支不足額(②-①)	3,381,487,930	3,891,711,447	115.1%
補てん財源			
消費税資本的収支調整額	104,365,655	239,004,453	229.0%
減債積立金	1,063,367,988	703,237,452	66.1%
損益勘定留保資金	2,213,754,287	2,949,469,542	133.2%

3 電気事業の概況

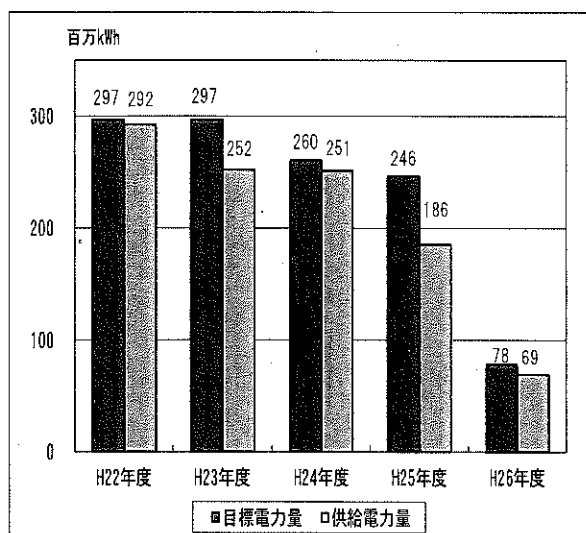
(1) 電力量

水力発電事業では、平成26年4月1日に、宮川第一発電所、宮川第二発電所及び蓮発電所の3発電所を中部電力株式会社に譲渡しました。平成26年度の発電量については、5月及び9月の降雨量が少なかったことから、目標電力量7,833万1,000kWhに対し、供給電力量は6,919万4,736kWh(88.3%)となりました。

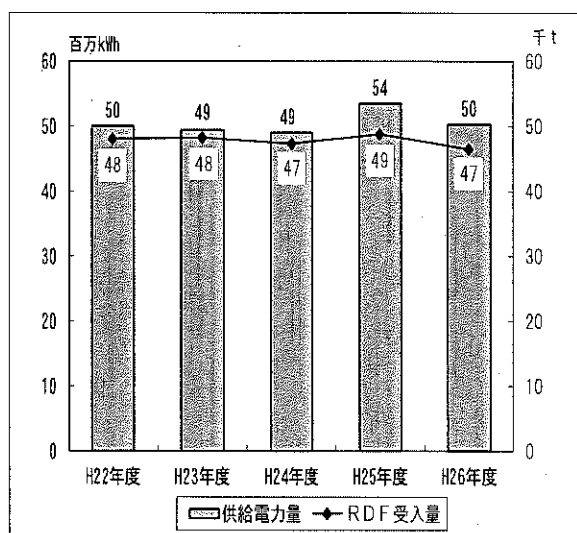
RDF焼却・発電事業では、平成26年度は、製造団体からRDF4万6,513トンを受け入れ、5,030万470kWhの電力を供給しました。

供給電力量等の推移

(水 力)



(RDF)



(2) 損益収支

平成26年度の損益は、比較損益計算書のとおり、営業収益14億1,887万4,489円から営業費用15億6,263万9,025円を差し引いた営業損失は、1億4,376万4,536円となりました。この営業損失に附帯事業収益13億7,038万9,780円と営業外収益3億7,459万5,147円を加え、附帯事業費用10億5,186万5,433円と営業外費用5,809万2,955円を差し引いた経常利益は、4億9,126万2,003円(対前年度比210.8%)となり、この経常利益に特別利益1億9,515万7,935円を加え、特別損失8億9,977万8,672円を差し引いた当年度純損失は、2億1,335万8,734円となります。

なお、当年度未処理欠損金については、当年度純損失と前年度繰越欠損金22億4,071万1,423円を合わせました24億5,407万157円となり、全額翌年度へ繰り越すこととしております。

比較損益計算書（電気事業会計）

科 目	平成25年度	平成26年度	比較増減	対前年度 比
	円	円	円	%
1 営業収益	2,587,890,261	1,418,874,489	△1,169,015,772	54.8
(1) 電力料	2,587,040,816	1,418,177,471	△1,168,863,345	54.8
(2) その他営業収益	849,445	697,018	△152,427	82.1
2 営業費用	2,407,509,220	1,562,639,025	△844,870,195	64.9
(1) 宮川第一水力発電費	193,292,592	-	△193,292,592	皆減
(2) 宮川第二水力発電費	311,789,192	-	△311,789,192	皆減
(3) 宮川第三水力発電費	93,758,193	218,724,292	124,966,099	233.3
(4) 長水力発電費	71,692,577	83,981,334	12,288,757	117.1
(5) 三瀬谷水力発電費	678,251,766	589,286,770	△88,964,996	86.9
(6) 大杉貯水池費	335,849,661	-	△335,849,661	皆減
(7) 大和谷水力発電費	157,628,662	107,911,256	△49,717,406	68.5
(8) 蓮水力発電費	74,433,056	-	△74,433,056	皆減
(9) 青田水力発電費	157,353,069	230,570,926	73,217,857	146.5
(10) 一般管理費	333,460,452	332,164,447	△1,296,005	99.6
営業利益（△は営業損失）	180,381,041	△143,764,536	△324,145,577	-
3 附帯事業収益	1,355,181,851	1,370,389,780	15,207,929	101.1
(1) 電力料	958,347,525	987,322,551	28,975,026	103.0
(2) その他附帯事業収益	396,834,326	383,067,229	△13,767,097	96.5
4 営業外収益	10,069,081	374,595,147	364,526,066	3,720.3
(1) 受取利息	4,249,848	5,228,672	978,824	123.0
(2) 他会計補助金	3,735,000	3,915,000	180,000	104.8
(3) 長期前受金戻入	-	364,611,240	364,611,240	皆増
(4) 雑収益	2,084,233	840,235	△1,243,998	40.3
5 附帯事業費用	1,212,381,929	1,051,865,433	△160,516,496	86.8
(1) R D F 発電費	1,212,381,929	1,051,865,433	△160,516,496	86.8
6 営業外費用	100,185,214	58,092,955	△42,092,259	58.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	98,208,570	56,396,070	△41,812,500	57.4
(2) 雑支出	1,976,644	1,696,885	△279,759	85.8
経常利益	233,064,830	491,262,003	258,197,173	210.8
7 特別利益	-	195,157,935	195,157,935	皆増
(1) その他特別利益	-	195,157,935	195,157,935	皆増
8 特別損失	-	899,778,672	899,778,672	皆増
(1) 固定資産売却損	-	280,234,672	280,234,672	皆増
(2) 過年度損益修正損	-	619,544,000	619,544,000	皆増
当年度純利益 （△は当年度純損失）	233,064,830	△213,358,734	△446,423,564	-
前年度繰越利益剰余金 （△は前年度繰越欠損金）	△2,473,776,253	△2,240,711,423	233,064,830	-
当年度未処分利益剰余金 （△は当年度未処理欠損金）	△2,240,711,423	△2,454,070,157	△213,358,734	-

（注）本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

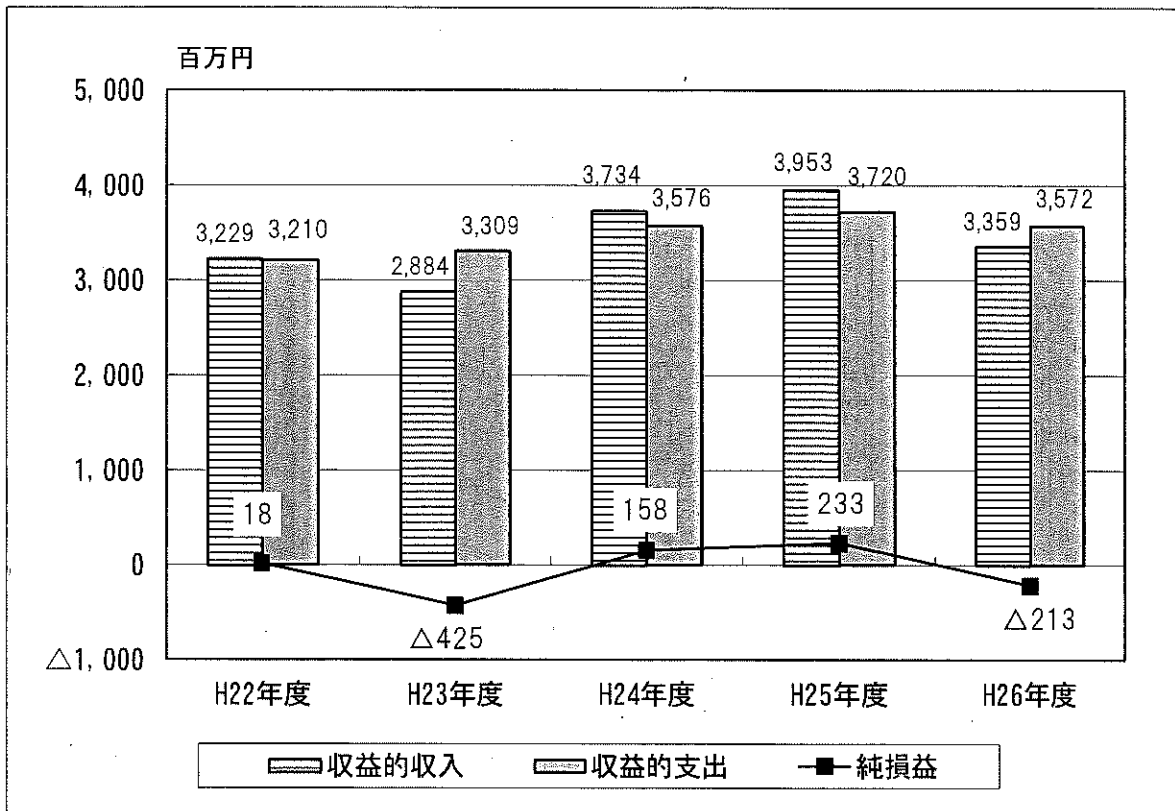
電気事業 事業別収支内訳

(単位:千円)

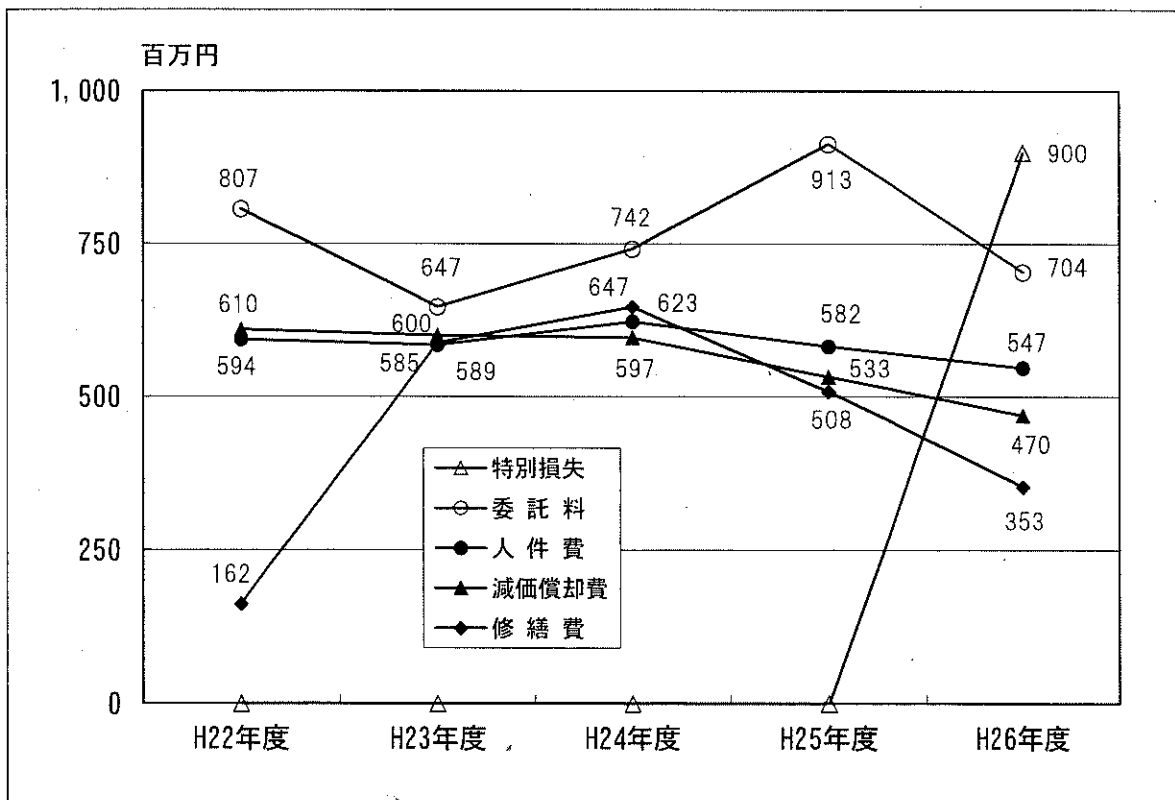
	水力発電事業			RDF焼却・発電事業		
	平成25年度	平成26年度	比較増減	平成25年度	平成26年度	比較増減
電気事業収益	2,597,779	1,751,798	△845,981	1,355,362	1,607,219	251,857
営業収益	2,587,890	1,418,874	△1,169,016	-	-	-
附帯事業収益	-	-	-	1,355,182	1,370,390	15,208
営業外収益	9,889	332,924	323,035	180	41,671	41,491
特別利益	-	-	-	-	195,158	195,158
電気事業費用	2,507,493	2,450,410	△57,083	1,212,583	1,121,966	△90,618
営業費用	2,407,489	1,556,787	△850,702	20	5,852	5,832
附帯事業費用	-	-	-	1,212,382	1,051,865	△160,516
営業外費用	100,004	57,977	△42,027	181	116	△65
特別損失	-	835,647	835,647	-	64,132	64,132
当年度純損益	90,286	△698,612	△788,898	142,779	485,253	342,475

(注) 千円未満四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

決算額の推移



主な費用の推移



(3) 資本的収支

資本的収入は28億377万6,000円(対前年度比247.4%)で、その内容は、水力発電所の譲渡に伴う固定資産売却代金であります。

資本的支出の建設改良費は1億4,471万1,120円(対前年度比38.4%)で、主な事業は、宮川第三発電所改良事業1億4,200万9,200円です。

償還金は10億2,656万367円(対前年度比114.0%)で、主なものは企業債償還金9億4,483万4,796円であり、建設改良費と償還金を合わせた支出合計は、11億7,127万1,487円(対前年度比91.7%)であります。

なお、資本的収支不足額はありません。

(資本的収入)

(単位：円 税込み)

区 分	平成25年度(A)	平成26年度(B)	(B)/(A)
固定資産売却代金	1,120,483,953	2,803,776,000	250.2%
長期貸付金償還金	12,719,289	—	皆減
合 計 ①	1,133,203,242	2,803,776,000	247.4%

(資本的支出)

(単位：円 税込み)

区 分	平成25年度(A)	平成26年度(B)	(B)/(A)
建設改良費	376,787,540	144,711,120	38.4%
うち三瀬谷発電所改良費	159,254,235	—	皆減
うち宮川第三発電所改良費	—	142,009,200	皆増
償 還 金	900,740,042	1,026,560,367	114.0%
うち企業債償還金	803,295,572	944,834,796	117.6%
合 計 ②	1,277,527,582	1,171,271,487	91.7%

資本的収支不足額(②-①)		176,527,077		
補 て ん 財 源	消費税資本的収支調整額	—		
	減債積立金	—		
	損益勘定留保資金	176,527,077		

(注) 平成25年度の資本的収支不足額は、消費税及び地方消費税納税充当額32,202,737円を含まない。

公営企業会計決算審査意見書に対する
企業庁の考え方

審 査 意 見 (P 2)

(1) RDF焼却・発電事業の健全な経営について

水力発電事業譲渡後のRDF焼却・発電事業については、平成28年度までは企業庁が任意適用事業として運営し、29年度から32年度までは県(知事部局又は企業庁)が事業主体となることとされている。

RDF焼却・発電事業は、平成14年度の事業開始から23年度までは赤字が続いていたが、24年度以降、固定価格買取制度の適用や競争入札により売電収入が増加し、ようやく黒字となっている。

しかし、平成29年度以降は、RDF焼却・発電施設の維持管理費が大幅に増加することから、健全な経営が行えるよう、引き続き関係部局とその経営手法について検討を進められたい。

企 業 庁 の 考 え 方

RDF焼却・発電事業については、平成24年11月からの固定価格買取制度の適用や、平成25年度から売電先を入札で決定するなど売電料金の増収を図ってきたところですが、増収見込みに伴い市町のRDF処理料金を引き下げ、市町の負担軽減を図っており、売電増収分をそのまま収支改善に反映させることは難しい状況です。

当事業は、平成32年度末まで企業庁が主体となり運営していくことから、今後も、売電料金の増収や経費の削減等、効率的な経営に努めていきます。

審査意見(P2)

(2) 工業用水道事業の需要拡大について

北伊勢工業用水道事業は、平成27年3月31日現在、契約率は87.3%と高水準であるものの、受水企業の撤退等に伴い契約水量は減少傾向にあり、未契約水量は105,180 m³/日となっている。

中伊勢工業用水道事業は、平成26年度に契約水量の増減はなく、27年3月31日現在、契約率は54.0%であり、未契約水量は15,190 m³/日となっている。

多度工業用水道事業は、給水先工場の操業廃止に伴い平成26年10月から休止の状態となっている。

新規企業立地の停滞や節水型企業の増加など厳しい状況にあるが、関係部局等と連携し、工業用水の需要の拡大に引き続き努められたい。

契約水量等の状況

(平成27年3月31日現在・単位：m³/日)

事業名	給水能力 (A)	契約水量 (B)	契約率 (B)/(A)	未契約水量 (A)-(B)
北伊勢工業用水道事業	830,000	724,820	87.3%	105,180
中伊勢工業用水道事業	33,000	17,810	54.0%	15,190
松阪工業用水道事業	38,500	38,500	100.0%	0
多度工業用水道事業	10,000	0	0.0%	10,000
計	911,500	781,130	85.7%	130,370

企業庁の考え方

北伊勢、中伊勢、多度工業用水道事業については、新規給水先の獲得に向け、引き続き企業誘致部局と連携し、新規立地企業などからの給水の問い合わせに対して、給水条件を明確にするなど、迅速に対応します。

また、既存企業に対しては、3年毎に工業用水の使用に関するアンケートを行い、その結果をもとに企業訪問を実施して、給水に必要な工事費や料金などの説明を行うなど、需要の拡大に努めています。

これらに加えて、新規給水に係る工事費負担を軽減するため、工業用水道施設整備に係る国庫補助制度について、日本工業用水協会を通じて補助対象拡充等の要望を行いました。

今後も厳しい状況が続くと思われませんが、引き続き、工業用水の需要拡大に向け積極的に取り組んでいきます。

平成26年度公営企業会計決算審査意見書に対する企業庁の考え方

審 査 意 見 (P3)

(3) 計画的な施設改良の推進について

取水施設、浄水場等の主要施設や応急復旧に時間を要する水管橋については、大規模地震等により被災した場合、県民の暮らしや企業活動等に重大な影響を及ぼすことから、これまで優先的に耐震化を進めてきたところである。

今後は、老朽劣化した管路の更新に加え、大規模地震等により液状化が想定されている地域に埋設されている管路の耐震化についても、計画的に実施されたい。

主要施設、水管橋の耐震化の状況

		平成26年度末 (現状値)	平成27年度 (目標値)	平成28年度 (目標値)
水道 供給用 事業	浄水場等における主要施設 (129施設)	129施設	129施設	129施設
	水管橋 (170橋)	167橋	168橋	168橋
工業用 水道用 事業	浄水場等における主要施設 (64施設)	56施設	61施設	62施設
	水管橋 (74橋)	67橋	70橋	70橋

(三重県企業庁第3次中期経営計画より作成)

企 業 庁 の 考 え 方

水道・工業用水道施設の本格的な更新時期に対応するとともに、将来発生が予想される南海トラフ地震等の大規模地震に備えるため、平成27年3月に策定した第3次中期経営計画(平成27年度～平成28年度)に基づき、計画的な施設改良を推進していきます。

引き続き、施設の老朽劣化対策及び主要施設や水管橋の耐震化を実施するとともに、液状化が想定される地域での管路の耐震化に新たに着手することとし、計画的に施設改良を推進していきます。

**平成26年度
債権処理計画（実績）
（企業庁関係分）**

様式(実績2)

平成26年度 債権処理計画(実績・総括票)

1 部局長等名	三重県企業庁長
2 取りまとめ担当課名	財務管理課

滞納債権の現状

3 平成26年度実績

債権の性格	種別	A 平成25年度実績	B 当初(平成25年度末)	C 平成26年度目標(26年度発生分を除く。)			D 実績(平成26年度末)(26年度発生分を除く。)				E 26年度発生分期末残高	F 平成26年度末B-D+E	主な債権	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
3-1 強制徴収公債権	回収対象	0円		0円	回収率		0円	回収率						
		0件		0件	回収率		0件	回収率						
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率						
		0件		0件	整理率		0件	整理率						
	計	0円	0円	0円	処理率		0円	処理率			0円	0円		
		0件	0件	0件	処理率		0件	処理率			0件	0件		
3-2 非強制徴収公債権	回収対象	0円		0円	回収率		0円	回収率						
		0件		0件	回収率		0件	回収率						
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率						
		0件		0件	整理率		0件	整理率						
	計	0円	0円	0円	処理率		0円	処理率			0円	0円		
		0件	0件	0件	処理率		0件	処理率			0件	0件		
3-3 私債権	回収対象	0円		343,822円	回収率		343,822円	回収率		100.0				
		0件		2件	回収率		2件	回収率		100.0				
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率						
		0件		0件	整理率		0件	整理率						
	計	0円	980,122円	343,822円	処理率	35.1	343,822円	処理率	35.1	100.0	560,636円	1,196,936円		
		0件	3件	2件	処理率	66.7	2件	処理率	66.7	100.0	5件	6件		
合計	回収対象	0円		343,822円	回収率		343,822円	回収率		100.0				
		0件		2件	回収率		2件	回収率		100.0				
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率						
		0件		0件	整理率		0件	整理率						
	計	0円	980,122円	343,822円	処理率	35.1	343,822円	処理率	35.1	100.0	560,636円	1,196,936円		
		0件	3件	2件	処理率	66.7	2件	処理率	66.7	100.0	5件	6件		

様式(実績1)

平成26年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	工業用水道料金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県工業用水道条例及び三重県工業用水道条例施行規程に基づく使用者(受水企業)への工業用水の給水にかかる工業用水道料金
4 滞納となった要因等	支払い遅延や、事業立ち上げ資金の調達不能による
5 部局長等名	三重県企業庁長
6 所管課等名	工業用水道事業課

7 取組方針	<ul style="list-style-type: none"> 回収対象債権については、債務者に対して、電話や訪問による催告を行う。(全額回収済み) 下表9の「B 平成25年度末」と「C 平成26年度目標」の差額 636,300円(1件)については、債務者に差し押さえることができる財産がないことから条例第11条第1号に基づき徴収停止する。(「C 平成26年度 目標」から除いている) 平成26年度発生分は、取り組み方針設定なし。
8 取組成果	<ul style="list-style-type: none"> 回収対象債権は、債務者に対し電話や訪問による催告を行い債権の全額を回収した。 下表9の「B 平成25年度末」と「C 平成26年度目標」の差額 636,300円(1件)は、平成26年7月3日付けで条例第11条第1号に基づく徴収停止措置を講じた。

滞納債権の現状

9 平成26年度実績

債権の性格	種別	A 平成25年度実績	B 当初(平成25年度末)	C 平成26年度目標(26年度発生分を除く。)			D 実績(平成26年度末)(26年度発生分を除く。)			E 26年度発生分期末残高	F 平成26年度末 B-D+E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		金額	金額	
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-3 私債権	回収対象	0円	/	343,822円	回収率		343,822円	回収率		100.0	/	/
		0件	/	2件	回収率		2件	回収率		100.0	/	/
	整理対象	0円	/	0円	整理率		0円	整理率			/	/
		0件	/	0件	整理率		0件	整理率			/	/
	計	0円	980,122円	343,822円	処理率	35.1	343,822円	処理率	35.1	100.0	539,460円	1,175,760円
		0件	3件	2件	処理率	66.7	2件	処理率	66.7	100.0	3件	4件

様式(実績1)

平成26年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	浄水汚泥売却代金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	浄水汚泥売却契約に基づく契約者(購入企業)への浄水汚泥売却代金
4 滞納となった要因等	債務者の支払遅延による
5 部局長等名	三重県企業庁長
6 所管課等名	水道事業課

7 取組方針	26年度発生債権のため取組方針設定なし
8 取組成果	

滞納債権の現状

9 平成26年度実績

債権の性格	種別	A 平成25年度実績		B 当初(平成25年度末)		C 平成26年度目標(26年度発生分を除く。)			D 実績(平成26年度末)(26年度発生分を除く。)				E 26年度発生分期末残高	F 平成26年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-3 私債権	回収対象	0円	/	0円	回収率			0円	回収率				/	/
		0件	/	0件	回収率			0件	回収率				/	/
	整理対象	0円	/	0円	整理率			0円	整理率				/	/
		0件	/	0件	整理率			0件	整理率				/	/
	計	0円	0円	0円	処理率			0円	処理率				21,176円	21,176円
		0件	0件	0件	処理率			0件	処理率				2件	2件

**平成27年度
債権処理計画（目標）
（企業庁関係分）**

様式(目標2)

平成27年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	三重県企業庁長
2 取りまとめ担当課名	財務管理課

滞納債権の現状

3 平成27年度目標

債権の性格	種別	A 平成26年度末	B 平成27年度目標 (27年度発生分を除く。)			C 平成26年度実績 (26年度発生分を除く。)	主な債権
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
3-1 強制徴収 公債権	回収		円	回収率			円
			件	回収率			件
	整理		円	整理率			円
			件	整理率			件
	計	円	0 円	処理率		0 円	円
		件	0 件	処理率		0 件	件
3-2 非強制徴収 公債権	回収		円	回収率			円
			件	回収率			件
	整理		円	整理率			円
			件	整理率			件
	計	円	0 円	処理率		0 円	円
		件	0 件	処理率		0 件	件
3-3 私債権	回収		560,636 円	回収率	163.1	343,822 円	円
			5 件	回収率	250.0	2 件	件
	整理		636,300 円	整理率			円
			1 件	整理率			件
	計	1,196,936 円	1,196,936 円	処理率	100.0	343,822 円	円
		6 件	6 件	処理率	100.0	2 件	件
合計	回収		560,636 円	回収率	163.1	343,822 円	円
			5 件	回収率	250.0	2 件	件
	整理		636,300 円	整理率		0 円	円
			1 件	整理率		0 件	件
	計	1,196,936 円	1,196,936 円	処理率	100.0	343,822 円	円
		6 件	6 件	処理率	100.0	2 件	件

様式(目標1)

平成27年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	浄水汚泥売却代金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	浄水汚泥売却契約に基づく契約者(購入企業)への浄水汚泥売却代金
4 滞納となった要因等	債務者の支払遅延による
5 部局長等名	三重県企業庁長
6 所管課等名	水道事業課

7 取組 方針	・回収対象債権について、債務者に対し電話による催告を行う。 (1件は回収済み。残り1件は早々に支払う旨の回答を得ている。)
---------------	--

滞納債権の現状

8 平成27年度目標

債権の性格	種別	A 平成26年度末	B 平成27年度目標 (27年度発生分を除く。)			C 平成26年度実績 (26年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3 私債権	回収	21,176 円	21,176 円	回収率		0 円		
		2 件	2 件	回収率		0 件		
	整理	0 円	0 円	整理率		0 円		
		0 件	0 件	整理率		0 件		
	計	21,176 円	21,176 円	処理率	100.0		0 円	
		2 件	2 件	処理率	100.0		0 件	

参 考 资 料

1 比較貸借対照表

比較貸借対照表（水道事業会計）

科 目	平成25年度 (平成26年3月31日)		平成26年度 (平成27年3月31日)		比較増減	対前年度 率
	金 額	構 成 比率	金 額	構 成 比率		
1 固定資産	円	%	円	%	円	%
(1) 有形固定資産	149,567,396,970	90.1	128,692,874,019	87.9	△20,874,522,951	86.0
イ 土地	96,443,845,807	58.1	81,799,831,173	55.9	△14,644,014,634	84.8
ロ 建物	3,627,179,143	2.2	3,628,689,421	2.5	1,510,278	100.0
ハ 構築物	5,068,089,801	3.1	3,849,815,568	2.6	△1,218,274,233	76.0
ニ 機械及び装置	60,607,272,803	36.5	50,985,505,705	34.8	△9,621,767,098	84.1
ホ 車両運搬具	11,391,276,417	6.9	7,571,306,203	5.2	△3,819,970,214	66.5
ヘ 工具器具及び備品	17,115,307	0.0	12,800,053	0.0	△4,315,254	74.8
ト 建設仮勘定	151,514,523	0.1	136,057,253	0.1	△15,457,270	89.8
ト 建設仮勘定	15,581,397,813	9.4	15,615,656,970	10.7	34,259,157	100.2
(2) 無形固定資産	53,123,551,163	32.0	46,893,042,846	32.0	△6,230,508,317	88.3
イ 地上権	1,677,587	0.0	-	0.0	△1,677,587	皆減
ロ 施設利用権	62,404,420	0.0	62,771,423	0.0	367,003	100.6
ハ 電話加入権	2,527,900	0.0	2,527,900	0.0	-	100.0
ニ ダム使用権	53,056,941,256	32.0	46,827,743,523	32.0	△6,229,197,733	88.3
2 流動資産	16,492,183,898	9.9	17,731,113,886	12.1	1,238,929,988	107.5
(1) 現金預金	15,452,335,311	9.3	16,262,235,618	11.1	809,900,307	105.2
(2) 未収金	897,166,843	0.5	1,327,896,752	0.9	430,729,909	148.0
(3) 貯蔵品	121,266,814	0.1	125,979,329	0.1	4,712,515	103.9
(4) 前払金	416,915	0.0	2,187	0.0	△414,728	0.5
(5) その他流動資産	20,998,015	0.0	15,000,000	0.0	△5,998,015	71.4
資産合計	166,059,580,868	100.0	146,423,987,905	100.0	△19,635,592,963	88.2

3 固定負債	円	%	円	%	円	%
(1) 企業債	6,345,539,846	3.8	30,911,337,694	21.1	24,565,797,848	487.1
(2) 引当金	-	0.0	25,404,006,066	17.3	25,404,006,066	皆増
イ 退職給付引当金	6,108,051,496	3.7	5,507,331,628	3.8	△600,719,868	90.2
ロ 修繕引当金	1,392,074,881	0.8	791,355,013	0.5	△600,719,868	56.8
(3) その他固定負債	4,715,976,615	2.8	4,715,976,615	3.2	-	100.0
	237,488,350	0.1	-	0.0	△237,488,350	皆減
4 流動負債	1,048,863,735	0.6	4,678,201,004	3.2	3,629,337,269	446.0
(1) 企業債	-	0.0	3,632,956,600	2.5	3,632,956,600	皆増
(2) 未払金	1,017,546,376	0.6	951,329,526	0.6	△66,216,850	93.5
(3) 引当金	-	0.0	58,046,000	0.0	58,046,000	皆増
イ 賞与引当金	-	0.0	58,046,000	0.0	58,046,000	皆増
(4) その他流動負債	31,317,359	0.0	35,868,878	0.0	4,551,519	114.5
5 繰延収益	-	0.0	24,982,478,205	17.1	24,982,478,205	皆増
(1) 長期前受金	-	0.0	24,982,478,205	17.1	24,982,478,205	皆増
負債合計	7,394,403,581	4.5	60,572,016,903	41.4	53,177,613,322	819.2
6 資本金	112,698,821,595	67.9	81,336,659,000	55.5	△31,362,162,595	72.2
(1) 自己資本金	80,158,913,000	48.3	-	0.0	△80,158,913,000	皆減
(2) 借入資本金	32,539,908,595	19.6	-	0.0	△32,539,908,595	皆減
イ 企業債	32,539,908,595	19.6	-	0.0	△32,539,908,595	皆減
7 剰余金	45,966,355,692	27.7	4,515,312,002	3.1	△41,451,043,690	9.8
(1) 資本剰余金	44,564,779,259	26.8	869,153,060	0.6	△43,695,626,199	2.0
イ 受贈財産評価額	45,044,554	0.0	1,037,878	0.0	△44,006,676	2.3
ロ 工事負担金	1,791,089,950	1.1	57,614,051	0.0	△1,733,475,899	3.2
ハ 国庫補助金	41,025,749,154	24.7	810,246,063	0.6	△40,215,503,091	2.0
ニ その他資本剰余金	1,702,895,601	1.0	255,068	0.0	△1,702,640,533	0.0
(2) 利益剰余金	1,401,576,433	0.8	3,646,158,942	2.5	2,244,582,509	260.1
イ 当年度末処分利益剰余金 (△は当年度末処理欠損金)	1,401,576,433	0.8	3,646,158,942	2.5	2,244,582,509	260.1
資本合計	158,665,177,287	95.5	85,851,971,002	58.6	△72,813,206,285	54.1
負債・資本合計	166,059,580,868	100.0	146,423,987,905	100.0	△19,635,592,963	88.2

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

比較貸借対照表（工業用水道事業会計）

科 目	平成25年度 (平成26年3月31日)		平成26年度 (平成27年3月31日)		比較増減	対前年度 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
1 固定資産	円	%	円	%	円	%
(1) 有形固定資産	121,730,380,034	90.3	98,960,666,349	88.2	△22,769,713,685	81.3
イ 土地	108,506,810,486	80.5	93,154,635,263	83.0	△15,352,175,223	85.9
ロ 建物	3,472,700,360	2.6	3,520,487,468	3.1	47,787,108	101.4
ハ 構築物	2,364,340,494	1.8	2,085,884,186	1.9	△278,456,308	88.2
ニ 機械及び装置	44,951,722,320	33.3	30,451,657,660	27.1	△14,500,064,660	67.7
ホ 車両運搬具	4,151,409,361	3.1	2,541,025,519	2.3	△1,610,383,842	61.2
ヘ 工具器具及び備品	5,322,276	0.0	5,242,214	0.0	△80,062	98.5
ト 建設仮勘定	25,832,453	0.0	18,781,199	0.0	△7,051,254	72.7
(2) 無形固定資産	53,535,483,222	39.7	54,531,557,017	48.6	996,073,795	101.9
イ 地上権	13,223,569,548	9.8	5,806,031,086	5.2	△7,417,538,462	43.9
ロ 施設利用権	1,058,515	0.0	804,472	0.0	△254,043	76.0
ハ 電話加入権	25,835,391	0.0	27,185,174	0.0	1,349,783	105.2
ニ ダム使用権	2,646,276	0.0	2,646,276	0.0	-	100.0
2 流動資産	13,194,029,366	9.8	5,775,395,164	5.1	△7,418,634,202	43.8
(1) 現金預金	13,086,448,462	9.7	13,269,892,521	11.8	183,444,059	101.4
(2) 未収金	12,229,698,964	9.1	12,500,738,788	11.1	271,039,824	102.2
(3) 貯蔵品	739,844,748	0.5	602,996,947	0.5	△136,847,801	81.5
(4) 前払金	78,416,891	0.1	78,268,521	0.1	△148,370	99.8
(5) その他流動資産	349	0.0	285	0.0	△64	81.7
資産合計	38,487,510	0.0	87,887,980	0.1	49,400,470	228.4
	134,816,828,496	100.0	112,230,558,870	100.0	△22,586,269,626	83.2

3 固定負債	円	%	円	%	円	%
(1) 企業債	6,639,789,936	4.9	19,995,400,607	17.8	13,355,610,671	301.1
(2) 引当金	-	0.0	14,083,068,623	12.5	14,083,068,623	皆増
イ 退職給付引当金	5,872,196,973	4.4	5,912,331,984	5.3	40,135,011	100.7
ロ 修繕引当金	491,365,845	0.4	531,500,856	0.5	40,135,011	108.2
(3) その他固定負債	5,380,831,128	4.0	5,380,831,128	4.8	-	100.0
4 流動負債	767,592,963	0.6	-	0.0	△767,592,963	皆減
(1) 企業債	825,221,893	0.6	2,865,208,619	2.6	2,039,986,726	347.2
(2) 未払金	-	0.0	2,162,494,500	1.9	2,162,494,500	皆増
(3) 引当金	785,434,110	0.6	621,100,207	0.6	△164,333,903	79.1
イ 賞与引当金	-	0.0	38,803,000	0.0	38,803,000	皆増
(4) その他流動負債	-	0.0	38,803,000	0.0	38,803,000	皆増
5 繰延収益	39,787,783	0.0	42,810,912	0.0	3,023,129	107.6
(1) 長期前受金	-	0.0	18,196,719,587	16.2	18,196,719,587	皆増
負債合計	-	0.0	18,196,719,587	16.2	18,196,719,587	皆増
	7,465,011,829	5.5	41,057,328,813	36.6	33,592,316,984	550.0
6 資本金	85,040,941,945	63.1	68,724,507,422	61.2	△16,316,434,523	80.8
(1) 自己資本金	67,571,547,108	50.1	-	0.0	△67,571,547,108	皆減
(2) 借入資本金	17,469,394,837	13.0	-	0.0	△17,469,394,837	皆減
イ 企業債	17,469,394,837	13.0	-	0.0	△17,469,394,837	皆減
7 剰余金	42,310,874,722	31.4	2,448,722,635	2.2	△39,862,152,087	5.8
(1) 資本剰余金	41,607,637,270	30.9	1,216,126,474	1.1	△40,391,510,796	2.9
イ 受贈財産評価額	353,489,256	0.3	22,132,054	0.0	△331,357,202	6.3
ロ 工事負担金	1,707,554,355	1.3	19,457,036	0.0	△1,688,097,319	1.1
ハ 国庫補助金	26,549,385,580	19.7	887,432,239	0.8	△25,661,953,341	3.3
ニ その他資本剰余金	12,997,208,079	9.6	287,105,145	0.3	△12,710,102,934	2.2
(2) 利益剰余金	703,237,452	0.5	1,232,596,161	1.1	529,358,709	175.3
イ 当年度末処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	703,237,452	0.5	1,232,596,161	1.1	529,358,709	175.3
資本合計	127,351,816,667	94.5	71,173,230,057	63.4	△56,178,586,610	55.9
負債・資本合計	134,816,828,496	100.0	112,230,558,870	100.0	△22,586,269,626	83.2

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

比較貸借対照表（電気事業会計）

科 目	平成25年度 (平成26年3月31日)		平成26年度 (平成27年3月31日)		比較増減	対前年度 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	12,932,809,122	78.9	8,173,583,872	60.0	△4,759,225,250	63.2
(1) 水力発電設備	10,362,209,078	63.2	6,912,913,015	50.8	△3,449,296,063	66.7
(2) 大杉貯水池	759,036,635	4.6	-	0.0	△759,036,635	皆減
(3) 業務設備	126,130,664	0.8	99,255,154	0.7	△26,875,510	78.7
(4) 附帯事業固定資産	1,317,502,118	8.0	773,356,090	5.7	△544,146,028	58.7
(5) その他固定資産	367,930,627	2.2	388,059,613	2.8	20,128,986	105.5
2 流動資産	3,454,866,729	21.1	5,445,924,535	40.0	1,991,057,806	157.6
(1) 現金預金	3,087,114,740	18.8	5,182,449,042	38.1	2,095,334,302	167.9
(2) 未収金	365,473,369	2.2	263,303,075	1.9	△102,170,294	72.0
(3) 前払金	171,970	0.0	172,418	0.0	448	100.3
(4) その他流動資産	2,106,650	0.0	-	0.0	△2,106,650	皆減
資産合計	16,387,675,851	100.0	13,619,508,407	100.0	△2,768,167,444	83.1

	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	296,056,530	1.8	740,845,645	5.4	444,789,115	250.2
(1) 企業債	49,506,148	0.3	-	0.0	△49,506,148	皆減
(2) 引当金	246,550,382	1.5	740,845,645	5.4	494,295,263	300.5
イ 退職給付引当金	19,497,125	0.1	607,195,645	4.5	587,698,520	3,114.3
ロ 修繕引当金	227,053,257	1.4	133,650,000	1.0	△93,403,257	58.9
4 流動負債	683,910,123	4.2	1,386,138,666	10.2	702,228,543	202.7
(1) 企業債	-	0.0	857,475,163	6.3	857,475,163	皆増
(2) 未払金	61,641,600	0.4	227,974,200	1.7	166,332,600	369.8
(3) 未払費用	619,590,472	3.8	281,045,512	2.1	△338,544,960	45.4
(4) 引当金	-	0.0	16,839,000	0.1	16,839,000	皆増
イ 賞与引当金	-	0.0	16,839,000	0.1	16,839,000	皆増
(5) その他流動負債	2,678,051	0.0	2,804,791	0.0	126,740	104.7
5 繰延収益	-	0.0	982,969,253	7.2	982,969,253	皆増
(1) 長期前受金	-	0.0	982,969,253	7.2	982,969,253	皆増
負債合計	979,966,653	6.0	3,109,953,564	22.8	2,129,986,911	317.4
6 資本金	14,716,428,811	89.8	12,963,625,000	95.2	△1,752,803,811	88.1
(1) 自己資本金	12,963,625,000	79.1	-	0.0	△12,963,625,000	皆減
(2) 借入資本金	1,752,803,811	10.7	-	0.0	△1,752,803,811	皆減
イ 企業債	1,752,803,811	10.7	-	0.0	△1,752,803,811	皆減
7 剰余金	691,280,387	4.2	△2,454,070,157	△18.0	△3,145,350,544	-
(1) 資本剰余金	2,931,991,810	17.9	-	0.0	△2,931,991,810	皆減
イ 受贈財産評価額	2,761,069	0.0	-	0.0	△2,761,069	皆減
ロ 工事負担金	98,436	0.0	-	0.0	△98,436	皆減
ハ 国庫補助金	2,417,419,011	14.8	-	0.0	△2,417,419,011	皆減
ニ その他資本剰余金	511,713,294	3.1	-	0.0	△511,713,294	皆減
(2) 利益剰余金	△2,240,711,423	△13.7	△2,454,070,157	△18.0	△213,358,734	-
(△は欠損金)						
イ 当年度末処分利益剰余金	△2,240,711,423	△13.7	△2,454,070,157	△18.0	△213,358,734	-
(△は当年度末処理欠損金)						
資本合計	15,407,709,198	94.0	10,509,554,843	77.2	△4,898,154,355	68.2
負債・資本合計	16,387,675,851	100.0	13,619,508,407	100.0	△2,768,167,444	83.1

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

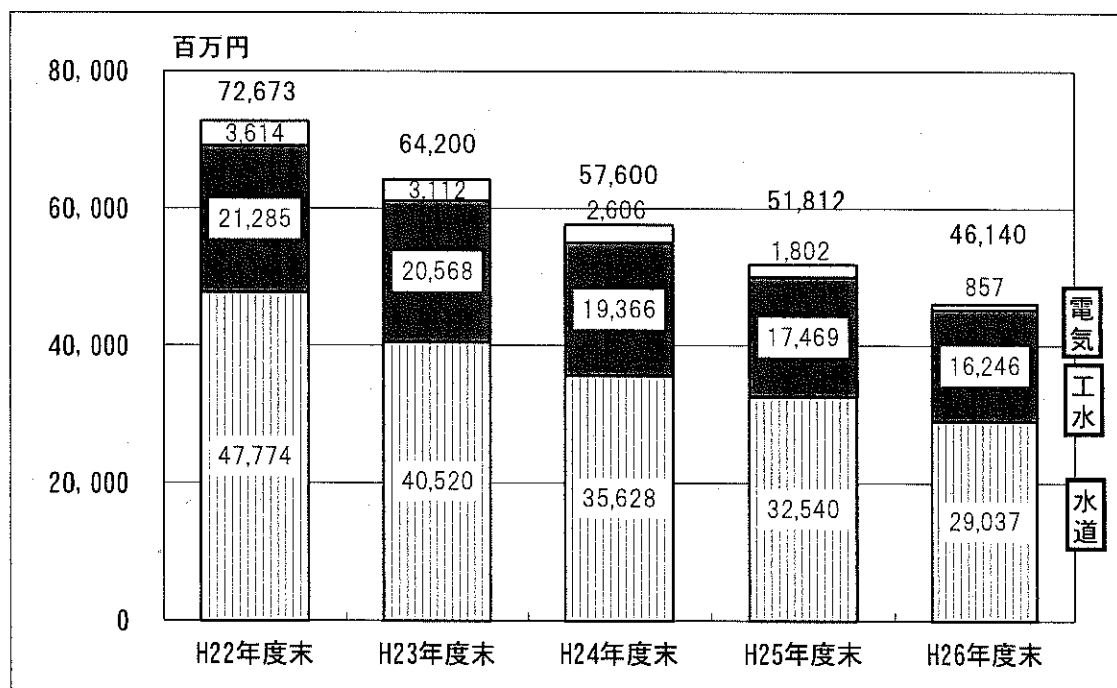
2 長期債務の状況

(1) 長期債務（企業債、水資源機構割賦負担金）残高（平成26年度末）

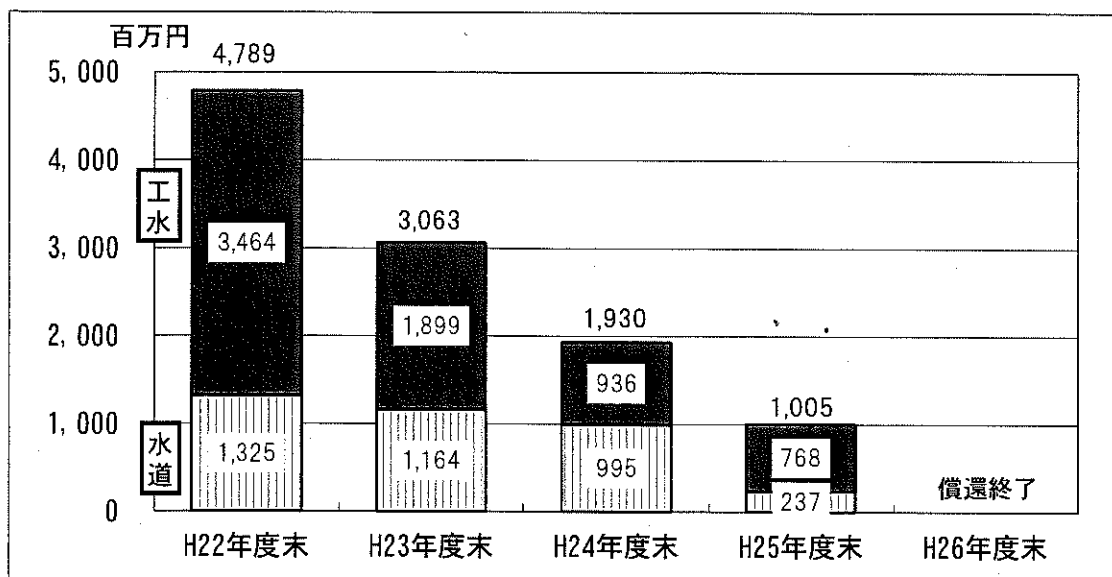
(単位:円)

事業	種別	企業債	水資源機構 割賦負担金	合計
	水道	元金	29,036,962,666	-
利息		4,532,303,520	-	4,532,303,520
計		33,569,266,186	-	33,569,266,186
工業用水道	元金	16,245,563,123	-	16,245,563,123
	利息	1,941,961,857	-	1,941,961,857
	計	18,187,524,980	-	18,187,524,980
電気	元金	857,475,163	/	857,475,163
	利息	15,315,549		15,315,549
	計	872,790,712		872,790,712
合計	元金	46,140,000,952	-	46,140,000,952
	利息	6,489,580,926	-	6,489,580,926
	計	52,629,581,878	-	52,629,581,878

(2) 企業債元金残高の推移



(3) 水資源機構割賦負担金残高の推移

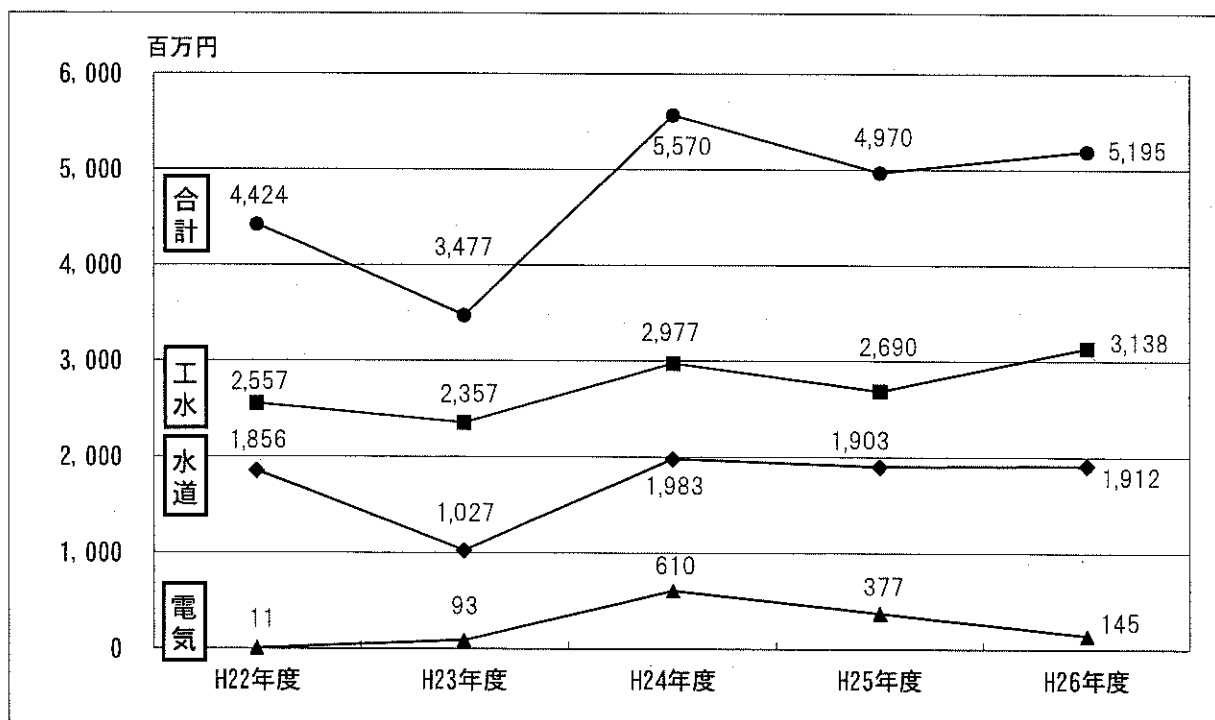


3 建設改良費の状況

建設改良費の推移

(単位：円 税込み)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
水道	1,856,227,700	1,027,423,361	1,982,807,311	1,903,254,012	1,911,977,950
工業用水道	2,556,818,717	2,357,025,166	2,976,876,231	2,690,399,773	3,138,256,656
電気	10,989,828	92,823,272	609,820,402	376,787,540	144,711,120
合計	4,424,036,245	3,477,271,799	5,569,503,944	4,970,441,325	5,194,945,726



4 資金不足比率の状況

平成26年度決算における資金不足比率の状況

(単位:千円)

会 計 名	資金不足額 (資金剰余額)	資金不足比率(%)
水 道 事 業	- (16,743,916)	-
工 業 用 水 道 事 業	- (12,606,618)	-
電 気 事 業	- (4,909,174)	-

(注)

$$\cdot \text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}^{(\ast 1)}}{\text{事業の規模}^{(\ast 2)}} \times 100(\%)$$

※1 資金不足額 = (流動負債 - 翌年度償還企業債 - 賞与引当金)
 - (流動資産 + 貸倒引当金)
 + 建設改良費等以外に充当した企業債(固定負債)現在高
 + 繰越事業に係る財源のうち収入済額

正数の場合は、資金不足が生じており、負数の場合は、資金剰余額となり資金不足比率は算定されません。

※2 事業の規模 = 営業収益 - 受託工事収益

5 地方公営企業会計基準の見直しの主な内容と財務諸表への影響

(単位:百万円)

見直し項目	見直し前	見直し後	財務諸表への影響								
			損益計算書			貸借対照表					
			費用	収益	増加	減少					
①借入資本金の表示区分の変更 建設改良等の目的のために発行した企業債等の科目を、資本(借入資本金)から負債に変更	資本金に計上	負債に計上 流動負債 (一年以内返済分) 固定負債 (それ以外)	影響なし			負債		資本			
					水道	32,540	水道	Δ32,540			
					工水	17,469	工水	Δ17,469			
					電気	1,753	電気	Δ1,753			
②みなし償却制度の廃止 みなし償却(補助金等により取得した固定資産について、補助金充当部分を減価償却対象外として経理)の廃止	任意で適用	みなし償却制度の廃止 補助金等の減価償却見合い分を順次収益化	減価償却費等		長期前受金戻入		負債		水道	資産	Δ18,714
			水道	808	水道	808	水道	24,982	水道	資本	Δ43,696
			工水	459	工水	459	工水	18,197	工水	資産	Δ22,195
			電気	365	電気	365	電気	983	水道	資本	Δ40,392
					※工水は減損処理分を除く				工水	資産	Δ1,949
									電気	資本	Δ2,932
③引当金の計上義務付け 将来の特定の費用や損失に備えるために、各種引当金の計上を義務化	任意で引当	引当てを義務化 退職給付引当金 賞与引当金 貸倒引当金等	特別損失(移行分)		特別利益(移行分)		負債		負債		
			水道	58	水道	568	水道	-	水道		Δ543
			工水	77	工水	-	工水	79	工水		-
			電気	620	電気	-	電気	511	電気		-
④減損会計の導入 固定資産の帳簿価額が実際の収益性や将来の経済的便益に比べて過大な場合に帳簿価額を減額	制度なし	減損会計を導入(減損の兆候等の把握を義務付け)	特別損失		長期前受金戻入		増加なし		資産・資本		
			工水	7,560	工水	6,210			工	資産	Δ7,560
									水	資本	Δ6,210
⑤組入資本金制度の廃止 減債積立金等の使用後、その相当額が資本金へ組み入れられる制度の廃止	自己資本金へ組み入れ	未処分利益剰余金に振り替え 各企業の判断により利益処分を行う	「その他未処分利益剰余金変動額」に計上し、「当年度未処分利益剰余金」に加算する			「利益剰余金」において、「減債積立金」等から「未処分利益剰余金」に振り替える					
⑥セグメント情報の開示 セグメント(事業別や地域別等の事業単位区分)毎に「収益」「費用」等の内容を開示	義務付けなし	セグメント情報の開示義務付け(区分を企業管理規程等で明確化)	⑦キャッシュ・フロー計算書 資金(現金預金)の増減(キャッシュ・フロー)を表す財務諸表の作成			見直し前	見直し後				
						義務付けなし	作成の義務付け(業務・投資・財務活動に区分)				

(注)財務諸表への影響額については、前年度の貸借対照表等との対比により算出した概数である。